

令和3年10月22日  
公益財団法人東京観光財団

令和3年度香港市場向け BtoC プロモーションに係る企画運營業務  
委託事業者選定（プロポーザル方式）実施要領

1 目的

公益財団法人東京観光財団（以下「TCVB」という。）は、新型コロナウイルス感染症収束後の香港から東京への旅行者誘致に繋げていくため、香港における BtoC 向けの東京のプロモーションを実施する。現地で訴求力の高いメディアや媒体等を活用し、旅行地としての東京のプロモーションを行うことで一般消費者の東京旅行意欲喚起を図り、東京への旅行者誘致促進を行う。

については、プロポーザル方式で委託事業者を募集し、企画審査会を実施する。

2 委託内容

仕様書のとおりとする。

3 事業提案上限額（消費税等諸税を含む）

金 10,000,000 円也

4 契約の履行期間

令和3年11月19日から令和4年3月31日まで

5 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※（6）の一部及び（7）を除き、全てビジネスチャンスナビ（以下「BCN」という。）を通じて行う。

(1) 公募開始及び希望申出受付開始

令和3年10月22日（金）

希望申出方法については、TCVB ホームページにて契約情報を参照のこと。

(2) 公募締切

令和3年10月28日（木）正午

(3) 企画審査会への指名通知

令和3年10月29日（金）

(4) 質問の受付期間

令和3年10月29日（金）から令和3年11月2日（火）正午まで

仕様書及び委託事業選定に関する質問については、質問受付期間中 BCN を通じて受け付ける。口頭や上記以外の方法による質問は一切受け付けない。

(5) 質問への一斉回答

令和3年11月4日(木)

質問内容については、全て TCVB 事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けた全ての事業者に対し BCN を通じ一斉に回答する。参加者からの質問がなかった場合には回答は行わないので注意すること。

(6) 企画提案書及び見積書の提出期限

令和3年11月11日(木) 正午 (※データは BCN を通じて提出)

(7) 企画審査会の開催

令和3年11月17日(水)

(8) 審査結果の通知

令和3年11月18日(木)

6 企画審査会の実施方法・実施時間等

(1) 実施日

令和3年11月17日(水)

(2) 実施会場

Zoom 等を利用したオンライン会議とする。

(3) 実施方法

出席者(1社3名以内)のプレゼンテーションとする。

(4) その他

- ・ 各社 15 分以内で企画提案書及び見積書について説明し、その後 10 分間の質疑応答を行う。
- ・ 実施時刻等詳細については別途事務局よりメールで通知する。
- ・ 企画審査会の当日開始時刻に遅れた場合は失格とする。

7 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果は BCN を通じ通知する。なお、審査内容に係る問については一切受け付けない。

8 企画提案に必要な提出物と提出方法

企画にあたり、「9 選考方法」に示す項目ごとの評価基準を留意の上、提案すること。

また、提案の中で制作物がある場合は、原則として仕様書に定めるアイコンを使用したデザインを提案すること。なお、アイコンデータ等は、指名通知時に対象事業者へ別途支給する。支給されたアイコンデータは、本件応募書類作成、本仕様書で規定する制作

物並びに TCVB が別途指示する制作物の制作以外の目的には、許可なく使用しないこと。

(1) 提出物

ア 企画提案書

書式は A4 版横（両面印刷）、文字のサイズは 10.5 ポイント以上、言語は日本語とし、各頁番号を明記すること。企画提案書は、原則下記の項目に従い作成し、各番号を明記すること。企画提案書のタイトルは、「令和 3 年度香港市場向け BtoC プロモーションに係る企画運營業務」とすること。

① 実施体制

①-1 組織・体制図（TCVB との連携含む）

※業務遂行にあたり協力先などがある場合はそれらも含めること。

ただし協力会社に社名の一部が含まれる場合等は記載に注意すること。

①-2 全体的な業務スケジュール

①-3 言語・翻訳の品質管理

①-4 類似の業務に関わる実績等

② 企画提案内容

②-1 市場分析・ターゲット設定及び実施コンセプト

②-2 プロモーション内容

※新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた、香港現地の最新社会情勢・消費者動向を分析のもと、提案すること。

②-3 プロモーションのスケジュールについて

②-4 効果測定の手法及び報告

③ その他、本事業の運営にあたり有効となるような追加提案、特筆事項等

イ 見積書

本件委託業務全般に係る経費の見積書を提出すること。海外調達等で非課税となる項目についてはこれを明記し、仕様書の項目別の内訳（課税対象分、非課税対象分）及び見積総額を入れ込むこと。なお、下記項目を入れ込むこと。

① 仕様書の項目別の内訳及び見積総額

※見積総額には消費税等諸税を含んだ金額とすること。

② 人件費、通信費、交通費、物品費等の活動に係る全ての費用。

③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、天変地異、政治状況の劇的な変化等により、本事業を中止する場合がある。キャンセルポリシーが定められている手配事項がある場合、その条件を（見積）備考欄に明記すること。また、見積書（データ）とは別に、見積金額（税抜）を期限までに BCN の所定欄に

入力すること。

ウ その他（取得済みの場合）

以下の認証を保有している場合、認証書類の写しを提出すること。

- ① 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証書類。
- ② 協力先・予定する再委託先も上記認証制度を取得している場合は、同様に認証書類を提出すること。

(2) 提出方法・体裁及び宛先

次に指定のあるものを除き、自社名及びロゴマーク等は一切記入しないこと。  
ただし、業務にあたっての再委託先、協力先がグループ会社以外の場合は、提案書（社名あり・なし）に全て明記すること。

提出物	自社名及びロゴ	会社印	提出部数
① 企画提案書	なし	なし	PDF データを BCN を通じて提出
	あり	なし	1 部（両面印刷） ※郵送または持参
② 見積書	なし	なし	PDF データを BCN を通じて提出
	あり	あり	1 部（両面印刷） ※郵送または持参

ア 上記、印刷した「(2) 提出物 ①企画提案書 及び ②見積書」を合わせて 1 つの形状とし、左上をダブルクリップで留めたものを提出する（製本、ステープル留め等不可）。

イ 書面の宛先

宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とすること。

ウ 印刷物の提出場所

公益財団法人東京観光財団 観光事業部

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 5 階

※封筒に「令和 3 年度香港市場向け BtoC プロモーションに係る企画運営業務委託事業者選定審査会資料」と朱書すること。

(3) 企画提案応募の辞退

企画提案応募を辞退する場合は、BCNにて辞退手続きを令和3年11月11日（木）正午までに行うこと。

(4) 注意事項

提出期限までに提出物が届かない場合、またBCNでの電子データ提出と見積金額の入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。

9 選考方法

企画審査会においては、TCVBが別途定める「令和3年度香港市場向けBtoCプロモーションに係る企画運營業務委託事業者選定企画審査会実施要領」の審査方法及び審査表に基づき選考を行う。評価基準については、下記のとおりとする。

(1) 実施体制について

- ・円滑に業務運営が行える体制が整っているか（国内外の協力先がある場合、連携経験の有無、連携体制は十分か。）。
- ・計画的かつ現実的な事業実施スケジュールが提案されているか。
- ・言語・翻訳の品質管理は十分か（発信内容は文法や語法を中心としたチェックに留まらず、香港現地における文化的側面や実生活における言い回しなども考慮した自然且つ正確な表現で制作すること。）。
- ・香港市場に関する企画運營業務を遂行する上で必要となる経験や実績を有しているか。

(2) 企画提案内容

- ・的確な市場分析に基づき、妥当な方針とターゲット設定等の戦略を立てているか。
- ・国内外での移動制限が続く中、香港現地の社会情勢を配慮したコンセプトも含まれているか。
- ・費用対効果を含め、戦略に沿った効率的・効果的なプロモーション案か。
- ・効果測定方法はプロモーション効果を適切に測定でき、今後のよりよいプロモーションにつながる分析が行える提案内容であるか。

(3) その他

- ・総事業費は妥当であるか。
- ・本事業の運営にあたり有効となるような特筆すべき事項があるか  
（ISO/IEC27001と同程度の認証、またはプライバシーマークと同程度の認証書類を有しているかも含む）。

10 その他

- (1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等に関しては一切返却しない。
- (3) 応募者が仕様書に定めのない事項について提案し、その企画が採用された場合、

応募者は当該企画を提出した見積の範囲内で実施することとし、またその実施内容を別途特記仕様書に定めるものとする。

11 本件の問い合わせ先

公益財団法人東京観光財団 観光事業部 (担当：丸山・片岡)

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 5階

電話：03-5579-2683

以上